

## 2025年度若手研究者共同研究プロジェクト実施報告書

法政大学総長 殿

以下のとおり研究実施報告書を提出します。

基 本 情 報	研究課題名：戦後日本の防衛政策の特殊性に関する研究
	研究代表者氏名：荻健瑠
	【在籍者】 研究科・専攻・学年： 【修了者】 所属・職種：法学部・兼任講師
	指導教員（所属・職・氏名）： （※在籍者のみ記入）
	共同研究者（所属・職・氏名）：法学部・教授・明田川融 （※指導教員と同人の場合は記入不要）
	その他 研究分担者：
	研究期間： 2025年度 ～ 2027年度（※研究終了年度を記載）
年 間 の 研 究 実 施 概 要	<p>※研究計画の進捗状況を中心に今年度の研究実施状況を記載してください。</p> <p>本研究の目的は、<u>戦後日本の防衛政策の政策過程と戦後日本の政策過程一般との共通性を明らかにするとともに、防衛政策の特殊性を明らかにすることである。</u>戦後日本の政策過程全般と防衛政策の政策過程は、それぞれ次のように説明されてきた。戦後日本の政策過程は「官僚優位」ではなく、族議員に代表される与党・政治家が介入を行っていたが、防衛政策はそれと異なる。自由民主党（以下、自民党）及び自民党政治家たちは、野党との激しいイデオロギー対立を引き起こす防衛政策への関与を避け、その政策形成を防衛庁の官僚に委ねてきた。すなわち、防衛政策の政策過程は、戦後日本の一般的な政策過程（「官高党低」とは異なり、「官高党低」あるいは「官僚優位」とあると解釈されてきたのである。</p> <p>しかしながら、防衛政策が他の政策領域と異なり、特殊な政策領域であるという通説的な解釈には、疑問が残る。<u>申請者が博士論文（「戦後日本の文民統制と防衛政策法政大学博士論文、2025年）の中で明らかにしたように、首相や自民党政治家はしばしば防衛政策に介入してきた。かかる実証的な分析を踏まえると、戦後日本の防衛政策の政策過程を「官高党低」という枠組で論じる従来の解釈では、防衛政策の政策過程における政治家と官僚制、そして防衛産業の関係性を考察することはできない。</u></p> <p>以上の防衛政策史研究の現状を踏まえ、本研究では、戦後日本の防衛政策の政策過程と戦後日本の政策過程一般との共通性を明らかにすること、そして、防衛政策の特殊性を明らかにすることを研究目的に設定した。</p> <p>今年度は上記の研究目的に従い、防衛政策を日本の政治・行政のなかに位置付け、防衛政策における特殊性と普遍性を明らかにすることを目指し、研究を遂行した。<u>この結果、2025年度は3本の論文（①「戦後初期における「防衛政策の濫立と収斂」『防衛学研究』第73号、2025年9月；②「行政改革と防衛政策—第二次臨調の影響と限界」『國學院大學紀要』第64巻、2026年2月；③「「文民統制」の系譜学—文官優位論の定着とその背景—」『法学志林』</u></p>

第123巻第4号、2026年3月）が公刊された。また、論文に加えて、日本クラウゼヴィッツ学会での研究発表（④「戦後日本政軍関係史—防衛力整備計画をめぐる政治過程、1953~1976年—」日本クラウゼヴィッツ学会 2026年2月定例研究会、2026年2月）も行った。以下では、今年度の研究成果である3本の論文の概要について、発表年月順に記していく。

①は1950年代の日本の防衛政策を政策ネットワーク論の視点から分析した論文である。

1950年代前半の防衛政策の政策ネットワークは開放的な「イシュー・ネットワーク」的性質を有していた。保安庁（現・防衛省）の外部に軍事専門知識を有した旧軍人が数多く存在しただけでなく、その軍事専門知識が必要とされていたためである。この当時、日本の政財界は米国からの経済援助の獲得を目指しており、日本の再軍備計画は米国からからの経済援助を引き出すための重要な交渉カードだった。

しかし、米国からの経済援助が期待外れに終わり、日本経済が高度成長期に突入すると、財界や経済審議庁は防衛問題への関心を失っていく。その一方で、防衛産業は高度経済成長から取り残され、防衛庁への装備調達に依存せざるを得なくなる。かくして、防衛政策の政策ネットワークは防衛庁・自民党国防部会・防衛産業の三者から成る閉鎖的な政策コミュニティへと収斂していった。

②は第二次臨時行政調査会（第二次臨調）が一九八〇年代初頭の日本の防衛政策およびその政策決定機構に与えた影響を再検討した論文である。先行研究において、第二次臨調と防衛政策は関連づけて論じられてこなかった。先行研究は第二次臨調が防衛費を事実上の聖域化し、防衛政策に踏み込まなかった点を強調してきたが、こうした評価が妥当とは限らない。なぜならば、第二次臨調内部では防衛政策に関する議論が展開されてきたためである。また、第二次臨調は国防会議の活性化も提案していた。かかる状況を踏まえ、本稿は第二次臨調と防衛政策の関係性の再検討を目指し、第二次臨調の議事録の分析をおこなった。その分析を通じて、(1)第二次臨調が臨調内部の意見対立を調整できず、防衛政策の改革を提言できなかったが、(2)第二次臨調が国防会議の活性化を提言したことにより、安全保障会議設置のきっかけとなったことの2点を指摘した。

③は防衛政策（史）研究における通説である文官優位論の学説史について論じた論文である。文官優位論とは、防衛政策が防衛官僚主導の下で形成・決定されてきたという学説である。

本稿では、まず文官優位論が登場した1980年代の日本政治学における研究潮流について整理を行い、文官優位論が出現した背景について考察した。その上で、文官優位論が定着した仮説を二つ提示した。

第一の仮説は、防衛政策研究が冷戦終結後における安全保障環境の変化とそれに対応する防衛政策の変化に関心を集中させ、従来の文官優位論そのものの再検討を等閑視したというものである。第二の仮説は1990年代以降の史料公開やオーラル・ヒストリーの進展によって防衛政策史の実証研究が進んだ結果、既存の分析枠組を前提とする研究が蓄積され、結果として通説が補強されたというものである。以上の仮説を踏まえ、本稿は防衛政策史研究の更なる発展のためには、従来の解釈枠組を再検討する作業が必要であると論じた。

以上が2025年度の主な研究成果であるが、2025年度は上記と並行し、博士論文の加筆・修正作業を行った。④は博士論文の加筆・修正作業の中間報告に相当するものである。④では、第一次防衛力整備計画から第四次防衛力整備計画の決定およびその実施（毎年度の予算編成）過程の歴史について報告したものである。報告では、戦後日本の政軍関係の特徴とされている「文官優位」という理念型の修正をする必要があると指摘したうえで、防衛力整備計画の決定と実施の実証を通じて、自民党国防部会や大蔵省などの防衛政策に関与するアクターの影響力行使が、政策形成手続きが形成されていく中でルール化されていったことを指摘した。

博士論文は本研究の中核をなす存在であり、博士論文の公刊が急務である。2025年度、研究代表者は法政大学出版局と出版契約を結び、本学優秀博士論文出版助成金に応募した。出版助成金の交付は2026年7月に決定・公表される予定である。

成果発表（学会・論文・研究会等）			
	学会・論文・研究会等の別	タイトル	発行または発表年月
研 究 業 績	単著論文（招待有）	戦後初期日本における「防衛政策」の濫立と収斂	『防衛学研究』第73号、2025年9月
	単著論文（査読有）	防衛政策と行政改革—第二次臨調の影響と限界—	『國學院大學紀要』第64巻、2026年2月
	単著論文（査読有）	「文民統制」の系譜学—文官優位論の形成とその背景—	『法学志林』第123巻第4号、2026年3月
	研究会発表（単独）	戦後日本政軍関係史—防衛力整備計画をめぐる政治過程、1953~1976年—	日本クラウゼヴィッツ学会 2026年2月定例研究会 2026年2月
	<p>その他（アピールすることがあればご記入ください。）          法政大学出版局と博士論文の出版契約を結び、博士論文の出版に向けた準備を行った。</p>		